

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東北財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年9月22日 |
| 【四半期会計期間】 | 第54期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社山大 |
| 【英訳名】 | Yamadai Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高橋 貞夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 宮城県石巻市潮見町2番地の3 |
| 【電話番号】 | (0225)93-1111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理部部長 木村 昭俊 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 宮城県石巻市潮見町2番地の3 |
| 【電話番号】 | (0225)93-1111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理部部長 木村 昭俊 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第53期 第1四半期連結 累計期間 | 第54期 第1四半期連結 累計期間 | 第53期 |
|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 1,015,777 | 534,216 | 4,159,976 |
| 経常利益(千円) | 15,192 | 32,813 | 96,065 |
| 四半期純利益又は当期純損失 (千円) | 9,372 | 7,381 | 1,446,185 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 8,717 | 14,162 | 1,449,874 |
| 純資産額(千円) | 2,577,169 | 1,131,677 | 1,117,515 |
| 総資産額(千円) | 5,353,065 | 4,418,539 | 4,616,568 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失(円) | 1.68 | 1.33 | 259.73 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 48.1 | 25.6 | 24.2 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 第53期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、円高の長期化及び平成23年3月に発生した東日本大震災の影響（電力供給制限等）等により、生産や輸出が減少し、先行き不透明な状況で推移しました。

住宅建築業界におきましては、住宅支援政策の効果等により、回復傾向にあるものの、原油・原材料の高騰や東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループは、東日本大震災で生産販売拠点（ウッド・ミル、プレカット工場等）の全てが被害を受けましたが、逸早く事業を通じて、地域社会の復旧・復興（復興住宅建設等）に貢献すべく、被災工場を早期操業再開するための対策方針と優先順位を決め、進めてまいりました。津波による甚大な被害にもかかわらず、ウッド・ミル、プレカット工場等は、多くの協力と支援（木材供給等緊急対策整備事業等の補助金（予定）及び取引銀行の支援等）を受け、6月末に試運転を開始し、10月にはフル稼働の目途がつかしました。復旧作業にかかわってくださった全ての方々に深く感謝申し上げます。

この間、当社グループは被災地域の住宅修繕工事等の復興事業に積極的に取り組んでまいりました。

このような状況のもとで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、東日本大震災の影響により、534百万円（前年同四半期比47.4%減）を計上いたしました。営業利益、経常利益及び四半期純利益は、経費の削減、震災復旧・復興関連の完成工事高の増加等により、営業利益22百万円（前年同四半期比170.6%増）、経常利益32百万円（前年同四半期比116.0%増）、四半期純利益7百万円（前年同四半期比21.2%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア．住宅資材事業

東日本大震災の影響の中、経費の削減等により、売上高430百万円（前年同四半期比52.7%減）、営業利益33百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

イ．ホーム事業

東日本大震災の復旧・復興関連の完成工事高の増加等により、売上高93百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益10百万円（前年同四半期比250.8%増）となりました。

ウ．賃貸事業

賃貸収入は、売上高9百万円（前年同四半期比41.5%減）、営業利益4百万円（前年同四半期比53.7%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 21,000,000 |
| 計 | 21,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年9月22日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|---|
| 普通株式 | 5,936,840 | 同左 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 5,936,840 | 同左 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 | - | 5,936,840 | - | 1,103,184 | - | 968,895 |

(注) 1. 平成23年8月30日開催の定時株主総会において会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金870,968千円の減少を行い、その他資本剰余金へ振替えることを決議いたしました。なお、効力発生日は平成23年8月30日であり、同日をもって資本準備金残高は、97,927千円となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 371,000 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,552,000 | 5,552 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 13,840 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 5,936,840 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 5,552 | - |

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社山大 | 宮城県石巻市潮見町2-3 | 371,000 | - | 371,000 | 6.25 |
| 計 | - | 371,000 | - | 371,000 | 6.25 |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 418,439 | 355,903 |
| 受取手形及び売掛金 | 952,095 | 722,175 |
| 商品及び製品 | 22,100 | 69,765 |
| 原材料及び貯蔵品 | 14,689 | 14,879 |
| 販売用土地建物 | 128,740 | 114,071 |
| 未成工事支出金 | 44,054 | 49,708 |
| その他 | 113,349 | 128,144 |
| 貸倒引当金 | 13,581 | 11,301 |
| 流動資産合計 | 1,679,886 | 1,443,347 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 640,581 | 628,328 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 239,059 | 227,905 |
| 土地 | 1,530,583 | 1,530,583 |
| その他(純額) | 267,088 | 332,841 |
| 有形固定資産合計 | 2,677,312 | 2,719,658 |
| 無形固定資産 | 18,421 | 17,444 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 272,668 | 269,726 |
| 貸倒引当金 | 31,720 | 31,637 |
| 投資その他の資産合計 | 240,947 | 238,088 |
| 固定資産合計 | 2,936,681 | 2,975,192 |
| 資産合計 | 4,616,568 | 4,418,539 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 620,435 | 489,203 |
| 工事未払金 | 17,262 | 23,975 |
| 短期借入金 | 1,360,000 | 1,360,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 188,000 | 175,000 |
| 未払法人税等 | 3,842 | 5,453 |
| 賞与引当金 | 4,000 | 1,000 |
| 完成工事補償引当金 | 2,100 | 2,024 |
| 災害損失引当金 | 602,248 | 554,801 |
| その他 | 216,506 | 208,858 |
| 流動負債合計 | 3,014,394 | 2,820,317 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 232,000 | 200,000 |
| 退職給付引当金 | 97,355 | 101,122 |
| その他 | 155,303 | 165,422 |
| 固定負債合計 | 484,658 | 466,544 |
| 負債合計 | 3,499,053 | 3,286,861 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,103,184 | 1,103,184 |
| 資本剰余金 | 968,895 | 968,895 |
| 利益剰余金 | 851,888 | 844,506 |
| 自己株式 | 49,804 | 49,804 |
| 株主資本合計 | 1,170,387 | 1,177,768 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,012 | 231 |
| 土地再評価差額金 | 45,859 | 45,859 |
| その他の包括利益累計額合計 | 52,871 | 46,090 |
| 純資産合計 | 1,117,515 | 1,131,677 |
| 負債純資産合計 | 4,616,568 | 4,418,539 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 1,015,777 | 534,216 |
| 売上原価 | 888,484 | 418,855 |
| 売上総利益 | 127,292 | 115,361 |
| 販売費及び一般管理費 | 118,932 | 92,741 |
| 営業利益 | 8,360 | 22,620 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 736 | 678 |
| 受取配当金 | 191 | 62 |
| 仕入割引 | 3,108 | 1,737 |
| 受取助成金 | 7,067 | 8,580 |
| 雑収入 | 1,976 | 4,177 |
| 営業外収益合計 | 13,080 | 15,235 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,877 | 3,977 |
| 売上割引 | 1,300 | 1,040 |
| 雑損失 | 70 | 23 |
| 営業外費用合計 | 6,248 | 5,041 |
| 経常利益 | 15,192 | 32,813 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 3,886 | - |
| 受取助成金 | - | 38,523 |
| 災害見舞金 | - | 6,909 |
| 特別利益合計 | 3,886 | 45,432 |
| 特別損失 | | |
| 災害による損失 | - | 61,962 |
| 投資有価証券評価損 | - | 8,141 |
| 特別損失合計 | - | 70,103 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 19,079 | 8,142 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,565 | 761 |
| 法人税等調整額 | 3,140 | - |
| 法人税等合計 | 9,706 | 761 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 9,372 | 7,381 |
| 四半期純利益 | 9,372 | 7,381 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 9,372 | 7,381 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 655 | 6,781 |
| その他の包括利益合計 | 655 | 6,781 |
| 四半期包括利益 | 8,717 | 14,162 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 8,717 | 14,162 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
該当事項はありません。

【追加情報】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日） |
| （会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。 |

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

| 前連結会計年度 （平成23年3月31日） | 当第1四半期連結会計期間 （平成23年6月30日） |
|--|--|
| 1 保証債務 賃貸物件建設資金融資利 用顧客 103,137千円 | 1 保証債務 賃貸物件建設資金融資利 用顧客 102,087千円 |

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| 前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日） | 当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日） |
|---|---|
| （千円） | （千円） |
| 減価償却費 46,533 | 減価償却費 28,447 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 (千円) | 四半期連結損 益計算書計上 額(千円) |
|-----------------------|----------------|---------------|--------------|-----------|---------------------|---------------------------|
| | 住宅資材事業 (千円) | ホーム事業 (千円) | 賃貸事業 (千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 910,662 | 88,616 | 16,497 | 1,015,777 | - | 1,015,777 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 910,662 | 88,616 | 16,497 | 1,015,777 | - | 1,015,777 |
| セグメント利益 | 29,368 | 2,932 | 9,500 | 41,801 | 33,440 | 8,360 |

(注)1.セグメント利益の調整額33,440千円は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 (千円) | 四半期連結損 益計算書計上 額(千円) |
|-----------------------|----------------|---------------|--------------|-----------|---------------------|---------------------------|
| | 住宅資材事業 (千円) | ホーム事業 (千円) | 賃貸事業 (千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 430,950 | 93,621 | 9,644 | 534,216 | - | 534,216 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 430,950 | 93,621 | 9,644 | 534,216 | - | 534,216 |
| セグメント利益 | 33,405 | 10,284 | 4,403 | 48,093 | 25,473 | 22,620 |

(注)1.セグメント利益の調整額25,473千円は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日) |
|------------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 1 円68銭 | 1 円33銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 (千円) | 9,372 | 7,381 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 (千円) | 9,372 | 7,381 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 5,572 | 5,564 |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

| 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日) |
|---|
| <p>(資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成23年 8 月 2 日開催の取締役会において、定時株主総会に、下記のとおり、資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について、付議することを決議し、平成23年 8 月30日開催の定時株主総会において承認可決されました。</p> <p>1 . 資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的</p> <p>平成23年 3 月期における損失計上にとまなう欠損の填補及び早期復配体制の実現を目的として、会社法第448条第 1 項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他利益剰余金のうち別途積立金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振替えるものです。</p> <p>2 . 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容</p> <p>(1) 減少する準備金の項目及びその額</p> <p>資本準備金 968,895千円のうち870,968千円 (減少後97,927千円)</p> <p>利益準備金 160,582千円の全額</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目及びその額</p> <p>その他資本剰余金 870,968千円</p> <p>繰越利益剰余金 160,582千円</p> <p>3 . 剰余金の処分の内容</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目及びその額</p> <p>別途積立金 478,000千円の全額</p> <p>その他資本剰余金 870,968千円の全額</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目及びその額</p> <p>繰越利益剰余金 1,348,968千円</p> <p>4 . 日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成23年 8 月 2 日</p> <p>(2) 定時株主総会決議日 平成23年 8 月30日</p> <p>(3) 効力発生日 平成23年 8 月30日</p> |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月16日

株式会社 山大
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山大及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年8月30日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。